

令和 8 年度事業計画及び収支予算

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

I 令和 8 年度事業計画

1 基本方針

戦後造成された人工林の多くが、本格的な利用期を迎えている。森林資源の循環利用を通じた林業・木材産業の持続的発展、2050年カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長の実現、花粉発生源対策の加速化等に向けて、林業経営の集積・集約化による間伐・再造林等の森林施業の推進とともに、国産材の安定供給体制の構築等に資する幹線林道等の路網整備の推進が重要となっている。

また、近年、集中豪雨や台風、地震、林野火災等により甚大な自然災害が頻発している。緑の国土強靱化に向けた森林の整備・保全の基盤施設として、さらには災害時の代替路として、強靱で災害に強い林道を整備するとともに、既設林道についても林道施設の点検・診断等を踏まえた補修、改良や機能強化等の長寿命化対策を適切に進めていくことが課題となっている。

さらに、大径材を含む木材の大量かつ効率的な輸送に対応したセミトレーラ等大型車両の通行、森林レクリエーション等の林道の利用形態の多様化、林道での交通事故の発生状況など、林道利用を巡る最近の諸情勢に鑑みると、林道交通安全の確保の重要性は益々増大している。

これらの状況を踏まえ、当協会としては、安全・円滑・快適な林道利用を目指し、林道交通安全に資する指導・普及啓発活動や、林道施設の点検・診断等の安全管理業務、事故発生時の損害賠償業務等、定款第 4 条に定める事業を積極的に推進し、林道利用者の交通災害の防止に資するとともに、森林・林業と地域社会の発展に寄与することとする。

2 事業計画

(1) 会員の確保等

会員については、普通会员の維持と新規加入の促進に努めるとともに、未加入の市町村その他林道利用関係団体等の賛助会員としての加入促進に努める。

加入金と会費については、令和 7 年度と同じく「加入金及び会費の納入基準」(昭和51年12月7日総代会決議、平成24年4月1日最終改正)によることとする。

(2) 林道交通安全指導啓発活動

会報、チラシ、ステッカー等を媒体として、林道等交通安全指導事業に併せて

効果的に活動を推進する。また、広く林道利用者等の林道等の通行の安全への理解を図るため、森林管理局・署等との連携の下、林道の交通安全に関する会議等を開催する。

(3) 林道等交通安全指導・施設点検管理事業

国有林林道を中心とした通行者の安全指導と、通行の安全確保の視点に立った林道施設等の点検に係る事業を受注・実施する。また、林道等交通安全指導業務の契約林道等を対象として、林道賠償責任保険契約を締結する。

これら業務の受注に当たっては、厳しい受注環境を踏まえ、関連情報の収集や体制の確保等に努める。

(4) 林道標識類等の販売等

林道交通安全に係る標識類、安全教材等の販売等を行う。

(5) その他

ア 経費の節減等

当協会の置かれている厳しい経営環境に対応するため、業務の効率化等による支出経費の節減と計画的な資金管理に努める。

イ 職員の資質の向上等

各般の業務を適切かつ効率的に実施するため、各種研修会、講習会等への参加や自己研鑽等により、職員の技術力等の資質向上を図る。また、林道交通安全管理のあり方等についての調査研究を行うとともに、当協会を巡る状況の変化に対応した協会活動等に関する検討を行う。

ウ 会報の特集号発行

令和8年度が当協会の創立50周年に当たることから、令和8年10月発行予定の会報に協会創立50周年に係る特集記事を掲載する。

以 上

令和8年度 収支予算

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	摘要
	①	②	①－②	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	10,000	1,000	9,000	
基本財産利息収入	10,000	1,000	9,000	
受 取 会 費	14,800,000	14,800,000	0	
普 通 会 員	12,000,000	12,000,000	0	
賛 助 会 員	2,800,000	2,800,000	0	
事 業 収 入	115,500,000	115,500,000	0	
安全管理事業収入	115,000,000	115,000,000	0	
標識等販売事業収入	500,000	500,000	0	
雑 収 入	13,000	4,000	9,000	
受 取 利 息	10,000	1,000	9,000	
雑 収 入	3,000	3,000	0	
事業活動収入 計 (A)	130,323,000	130,305,000	18,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
役職員給与	43,250,000	45,050,000	△ 1,800,000	
福利厚生費	6,286,000	6,286,000	0	
退職金	800,000	1,574,000	△ 774,000	
労働保険料	575,000	575,000	0	
会議費	751,000	751,000	0	
旅費交通費	2,630,000	2,350,000	280,000	
通信運搬費	2,630,000	2,600,000	30,000	
消耗品費	600,000	600,000	0	
賃借料	6,580,000	6,580,000	0	
損害保険料	940,000	940,000	0	
租税公課	9,713,000	10,330,000	△ 617,000	
負担金	550,000	550,000	0	
賠償責任保険料	7,200,000	7,200,000	0	
共通雑費	1,685,000	1,685,000	0	
光熱給水費	310,000	310,000	0	
燃料費	3,300,000	3,300,000	0	
車輛経費	3,400,000	3,400,000	0	
臨時雇用労務費	7,200,000	7,200,000	0	
事業旅費	8,800,000	8,000,000	800,000	
事業運営費	2,888,000	2,700,000	188,000	
資材費	4,500,000	4,500,000	0	
事業費支出 小計	114,588,000	116,481,000	△ 1,893,000	
(2) 管理費支出				
役職員給与	4,750,000	4,950,000	△ 200,000	
福利厚生費	714,000	714,000	0	
退職金	200,000	393,000	△ 193,000	
労働保険料	65,000	65,000	0	
会議費	49,000	49,000	0	
旅費交通費	170,000	150,000	20,000	
通信運搬費	170,000	170,000	0	
消耗品費	37,000	37,000	0	
賃借料	420,000	420,000	0	
損害保険料	60,000	60,000	0	
租税公課	1,287,000	1,370,000	△ 83,000	
負担金	70,000	70,000	0	
共通雑費	108,000	108,000	0	
光熱給水費	35,000	35,000	0	
管理費支出 小計	8,135,000	8,591,000	△ 456,000	
事業活動支出 計 (B)	122,723,000	125,072,000	△ 2,349,000	
事業活動収支差額				
(C) = (A) - (B)	7,600,000	5,233,000	2,367,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	摘要
	①	②	①－②	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
退職給与引当資産取崩	1,000,000	1,967,000	△ 967,000	
減価償却引当資産取崩	3,000,000	3,000,000	0	
投資活動収入計 (D)	4,000,000	4,967,000	△ 967,000	
2 投資活動支出			0	
特定資産取得支出			0	
退職給与引当資産取得	3,600,000	2,300,000	1,300,000	
減価償却引当資産取得	3,000,000	2,900,000	100,000	
特定資産取得支出計 (E)	6,600,000	5,200,000	1,400,000	
固定資産取得支出			0	
車両等購入費	4,000,000	4,000,000	0	
固定資産取得支出 (F)	4,000,000	4,000,000	0	
投資活動支出計	10,600,000	9,200,000	1,400,000	
(G) = (E) + (F)				
投資活動収支差額	△ 6,600,000	△ 4,233,000	△ 2,367,000	
(H) = (D) - (G)				
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
短期借入金収入	30,000,000	30,000,000	0	
財務活動収入計 (I)	30,000,000	30,000,000	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	30,000,000	30,000,000	0	
財務活動支出計 (J)	30,000,000	30,000,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
(K) = (I) - (J)				
Ⅳ 予備費支出 (L)	1,000,000	1,000,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
(M) = (C) + (H) + (K) - (L)				
前期繰越収支差額 (N)	60,477,071	68,139,657	△ 7,662,586	
次期繰越収支差額	60,477,071	68,139,657	△ 7,662,586	
(O) = (M) + (N)				